

城戸 力 議員

(議案質疑)

- 1 ふるさと納税促進事業について
- 2 ヘリコバクター・ピロリ感染検査事業について (一般質問)
- 1 子ども議会の開催について
- 2 防災教育について

ヘリコバクター・ピロリ感染検査の実施方法は？

**問** 市長の施政方針において、がん対策に積極的に取り組んでいく姿勢が示され、ヘリコバクター・ピロリ感染検査事業の実施が発表されたところであるが、本事業の実施に当たり、どのように取り組んでいくのか。

**答** 本市の死亡原因第1位である悪性新生物のうち、胃がんは肺がんに次ぐ第2位となっており、本事業では、胃がんのリスク要因であるヘリコバクター・ピロリの感染を確認することにより、

除菌治療につなげ、胃がん発症予防を図ることとしている。

対象者については、胃がん予防は少しでも早い年齢が効果的とされ、除菌治療に適する体格となるのが中学2年生程度であること、また、ピロリ菌の保菌率や胃がんの罹患率が50歳代から急増しており、国の指針において、胃がん検診の対象年齢は50歳以上が望ましいとされていることなどの理由から、中学2年生と年度末年齢50歳のかたを対象としている。

なお、検査費用は無料とし、除菌治療などに要した費用についても、申請により7割相当分を補助することとしている。

市民への周知については、保護者や健康づくり推進員を対象とした講演会を実施し、ピロリ菌検査の目的、効果、除菌治療の必要性について啓発していくとともに、対象者には、個別に案内していききたい。

今後は、検査の受診状況や結果について、評価分析した上で、対象者の拡大などについても検討していきたい。

日本共産党 西条市議員団

青野 貴 司 議員

(一般質問)

- 1 小松町安井地区における県営ほ場整備事業について
- 2 安倍内閣の戦争法反対について
- 3 市内大企業に対する企業立地奨励金の優遇措置の廃止について
- 4 年金について
- 5 伊方原発の即時廃止について
- 6 国民健康保険税について

廃止すべきでは！

大企業への奨励金措置

**問** 企業立地促進条例により、平成25年度から平成27年度の3年間の合計で、企業立地奨励金として約4億6千万円を交付しているが、

大企業が本市に立地する最大の理由は、石鎚山系からの豊

富で良質な水であり、奨励金に対する期待度は非常に低い位置にある。財政難の中、奨励金は中小企業に限定し、大企業に対しては廃止するべきではないか。

答

企業立地奨励金措置は、企業の立地推進及び企業留置対策を図るため、企業の積極的な設備投資を促進し、地域経済の発展に資することを目的に行うものである。

本奨励措置は、企業立地促進条例に基づき、生産の増強などを目的とした設備投資、用地取得や新規雇用、更には将来危惧される巨大地震などの災害対策として、企業が自ら定める事業継続計画などに基づく事業に対し、奨励金を交付するものである。

こうしたことから、企業立地奨励金は、大企業・中小企業にかかわらず、市内事業者への設備投資要因の一つであると認識している。

また、複数ある候補地の立地条件が同程度であれば、その中から本市が選ばれるためには、本奨励措置が重要な判断材料になると考えている。

今後においても、本奨励措置を引き続き行うことにより、企業の積極的な設備投資を促進し、安定した税収の確保並びに雇用の場の確保に努めたい。

山地 美知一 議員

(一般質問)

- 1 学校給食の無料化を実現することについて
- 2 住宅リフォーム助成制度の創設について
- 3 マイナンバー制度について

学校給食の無料化実現に対する考えは？

**問** 全国的に給食費の無料化、一部補助や全額補助といった取組を行う自治体が増えつつあるが、平成25年に制定された子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条及び日本国憲法第26条第2項に基づき、学校給食を無料化

することについて、どのように考えているのか。